

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 岩橋 誠
 (氏名) 新原 晃二
 配当支払開始予定日

平成21年4月23日
 上場取引所 東
 TEL 03-5637-2100
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,687	△3.1	1,362	0.4	1,361	0.3	576	△13.0
20年3月期	33,742	△0.6	1,356	6.1	1,357	5.6	663	118.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7,344.79	—	6.8	8.9	4.2
20年3月期	8,442.91	—	8.3	8.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,834	8,889	54.3	109,507.33
20年3月期	14,631	8,507	56.3	104,974.30

(参考) 自己資本 21年3月期 8,599百万円 20年3月期 8,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,344	△954	△687	1,059
20年3月期	3,831	△619	△3,093	356

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2,800.00	2,800.00	219	33.2	2.7
21年3月期	—	—	—	2,800.00	2,800.00	219	38.1	2.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

詳細は、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び7ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,500	△13.2	△140	—	△140	—	△80	—	△1,018.71
通期	29,000	△11.3	440	△67.7	440	△67.7	210	△63.6	2,674.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 78,530株 20年3月期 78,530株

② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,845	△4.0	1,157	△6.9	1,211	△3.9	536	△15.8
20年3月期	30,060	△1.4	1,244	0.9	1,260	1.1	636	103.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6,828.09	—
20年3月期	8,108.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	14,271		8,403		58.9	107,009.52		
20年3月期	13,008		8,087		62.2	102,981.43		

(参考) 自己資本 21年3月期 8,403百万円 20年3月期 8,087百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,500	△17.3	△80	—	△70	—	△40	—	△509.35
通期	25,000	△13.3	390	△66.3	410	△66.2	210	△60.8	2,674.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えくださいますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

また、次期の配当予想額につきましては、当期と同様安定配当を旨としつつも、景気の悪化を背景とした顧客の情報化投資需要の停滞が長引く可能性もあり、当社の中期的な財政状態と利益水準を踏まえた配当見通しが立てられないため、現時点では未定であります。次期の配当予想額につきましては、次期の業績進捗状況や今後の経営環境等を勘案しつつ、業績予想の確度が高まった時点で方針決定のうえ速やかに開示する予定です。

1.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 当期（平成21年3月期）の概況

【全般的概況】

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機が深刻化する中、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、景気の急速な悪化が続きました。

情報サービス業界においても、経済産業省の特定サービス産業動態統計平成21年2月分確報によれば、昨年9月から本年2月までの6ヵ月間のうち、1月を除くすべての月で前年同月の売上高を下回るとい、厳しい状況の中で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは従来から取り組んできた重点顧客戦略と当社固有のプロダクト事業の展開をさらに強化するとともに、経済情勢の急速な悪化に対する緊急対策にグループ一丸となって取り組みました。

重点顧客向けのシステム構築につきましては、昨年下半年以降の景気悪化により、製造業等向けで案件の失注、延期などがあり、金融向けも統合案件終了後の新規案件の立ち上がりの遅れから売上高が減少しました。一方で顧客業務への習熟が進み、プロジェクト管理活動の成果も顕われたことにより、利益面での影響は最小限にとどめることができました。

JFEスチール株式会社向けでは、製鉄所向けの大型システムリフレッシュ案件の開発を担うとともに、企画フェーズをリードする人材の確保・育成や共通ITフレームワークによる開發生産性向上に取り組みました。

当社固有のプロダクト事業展開につきましては、昨年4月に「プロダクト事業部」を設置し、プロダクト事業を販技一体の体制でより強力に推進いたしました。特に食品品質情報管理システムでは、「食の安全」に対する社会的な関心が高まる中、食品加工に留まらず、小売・流通業界までを含めた商品ラインアップの充実に努めてきた成果が実り、受注拡大につながりました。また、製鉄業での精密な原価管理手法を取り入れた「J-COREs（ジェイシーコアーズ）」が、コスト分析から損益改善につなげたいという顧客のニーズをとらえ、業績を伸ばしました。従来から安定的にシェアNo.1を保っている電子帳票システム「FiBridgeⅡ（ファイブリッジ・ツー）」とともに、これらの特徴ある自社開発プロダクトが不況下でも顧客の評価を得て、収益確保につなげることができました。

また、事業環境の悪化に対応し、昨年12月に「収益改善特別対策委員会」を発足させ、受注活動強化と徹底した経費削減対策にグループ一丸となって取り組みました。受注活動強化に関しては、顧客の収益管理、コスト削減につながるITソリューションの提案を重点的に行うとともに、営業情報の共有と受注判断の迅速化をより一層推進できる体制、仕組みづくりを進めてまいりました。

これらの活動に加え、中長期的な成長を見据えたテーマとして、「基幹系大型SI(*1)の受注力強化」と「グローバル対応力の強化」を掲げ、今後の布石となる活動に取り組み

ました。「基幹系大型 SI の受注力強化」に関しては、立上げのための専任部署を設置し、ベンダーとの提携や技術者の育成を推進しました。「グローバル対応力の強化」については、自社商品の海外マーケット展開の FS(*2) に着手するとともに、昨年 12 月にフィリピンのアヤラ・システムズ・テクノロジー社と戦略的パートナーシップ協定を結び、相互のリソースの活用によるグローバルな IT サービス提供を共に目指すことで合意するなど、グローバル展開にむけた提携や人材育成を積極的に推進しました。

(*1) SI (System Integration) : 情報システムの企画から構築、運用までに必要な業務を一括して提供するサービス。

(*2) FS (Feasibility Study) : 計画の実現の可能性を環境、資源、能力といった要因から評価・検証すること。

【事業部門別概況】

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

JFEスチール株式会社の製鉄所向け大型システムリフレッシュ案件や原価管理システムの拡販による売上高増があったものの、JFEスチールグループ会社向けの大型案件の終了、並びに金融や製造向けの受注減により売上高が減少し、当事業部門の連結売上高は前期比 3.2%減の 26,496 百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

食品向け、及び電子帳票システムで売上高が増加したものの、通信主要顧客向けの売上高減少やコンタクトセンターシステム事業の縮小・効率化などの要因により、当事業部門の連結売上高は前期比 2.8%減の 6,190 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比 3.1%減の 32,687 百万円となりました。利益面では、比較的利益率の高い独自プロダクトの売上高が伸びたことや、プロジェクトの品質管理、収益管理が向上したことなどにより、前期実績をわずかながら上回り、営業利益は 1,362 百万円（前期比 0.4%増）、経常利益は 1,361 百万円（前期比 0.3%増）となりました。また、一部の繰延税金資産の取崩しを行ったことから、当期純利益は減少し、576 百万円（前期比 13.0%減）となりました。

b. 次期（平成 22 年 3 月期）の見通し

経済の先行きについては、世界景気の一層の下振れ懸念もあり、当面悪化が続くとみられます。顧客の情報化投資も削減され、より緊急度の高いテーマへ絞り込まれる傾向が強まるものと思われまます。

当社グループは、厳しい事業環境の下で目標の受注額を確保できるよう、以下の方針で取り組んでまいります。また、案件情報に対して「販技一体で」より迅速な対応を行うべく、本年 4 月に大幅な組織改正を行いました。

- ①重点顧客との一層の関係強化による案件の獲得、掘り起こし
- ②食品、電子帳票、原価管理など不況抵抗力のある独自プロダクト展開への注力
- ③ERP(*3)適用を中心とした基幹 SI 受注力の強化

上記の活動に加え、黒字を達成すべく、総労務費や経費の削減など、徹底したコストダウン対策を実行いたします。

(*3) ERP (Enterprise Resource Planning)

: 企業の基幹系業務システムを統合化した業務パッケージ。

次期（平成 22 年 3 月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 実績	平成 22 年 3 月期 見通し	差異	
			金額	比率
売 上 高	32,687	29,000	△3,687	△11.3%
経 常 利 益	1,361	440	△921	△67.7%
当 期 純 利 益	576	210	△366	△63.6%

(2) 財政状態

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因に加え、売上債権の回収により大幅な資金の流入をもたらしたことから、2,344百万円の入金超過となりました。前連結会計年度との比較では、未収入金の増減額と法人税等の支払額でキャッシュ・フローが悪化しており、1,486百万円の減少となっております。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に954百万円（前連結会計年度比335百万円増加）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは1,389百万円のプラス（前連結会計年度は3,212百万円のプラス）となり、この資金によりリース債務の返済を361百万円、短期借入金の返済を100百万円実行いたしました。その結果、配当金の支払等を加えた財務活動によるキャッシュ・フ

ローは687百万円の支払超過（前連結会計年度比2,406百万円支払超過額の減少）となりました。

②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高はありませんでした。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は7,369百万円、借入累計額は6,659百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率	41.2%	47.2%	45.9%	56.3%	54.3%
時価ベースの自己資本比率	61.8%	71.6%	59.6%	49.9%	36.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	1.3年	8.0年	0.0年	0.4年
インレスト・カバレッジ・レシオ	32.7	94.9	16.7	308.2	124.2

- (注) 1. 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 2. 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 4. インレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展しており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり2,800円を予定しております。当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておらず、年間配当金も1株につき2,800円となる予定です。

次期につきましては、当期と同様安定配当を旨としつつも、景気の悪化を背景とした顧客の情報化投資需要の停滞が長引く可能性もあり、当社の中期的な財政状態と利益水準を踏まえた配当見通しが立てられないため、配当予想額は現時点では未定であります。次期の配当予想額につきましては、次期の業績進捗状況や今後の経営環境等を勘案しつつ、業績予想の確度が高まった時点で方針決定のうえ速やかに開示する予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jfe-systems.com/ir/report.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,515	189,465
受取手形及び売掛金	7,322,394	6,585,760
たな卸資産	1,602,533	—
仕掛品	—	1,265,268
貯蔵品	—	281,209
繰延税金資産	462,565	550,119
短期貸付金	—	870,040
その他	206,412	164,398
貸倒引当金	△4,874	△1,909
流動資産合計	9,785,547	9,904,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,251,115	1,195,187
土地	329,763	329,763
リース資産	—	914,732
その他	160,978	132,923
有形固定資産合計	1,741,856	2,572,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012,754	1,209,180
その他	174,953	200,140
無形固定資産合計	1,187,707	1,409,320
投資その他の資産		
投資有価証券	677,319	659,950
繰延税金資産	338,513	405,744
その他	912,425	893,749
貸倒引当金	△12,069	△11,269
投資その他の資産合計	1,916,188	1,948,174
固定資産合計	4,845,752	5,930,101
資産合計	14,631,300	15,834,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,163,806	1,703,397
短期借入金	100,000	—
リース債務	—	363,252
未払金	207,548	232,745
未払費用	1,909,582	1,841,741
未払法人税等	391,173	598,898
訴訟損失引当金	—	95,537
その他	511,799	392,093
流動負債合計	5,283,910	5,227,666
固定負債		
リース債務	—	698,784
退職給付引当金	748,661	901,290
役員退職慰労引当金	82,648	108,628
再評価に係る繰延税金負債	8,532	8,532
固定負債合計	839,842	1,717,235
負債合計	6,123,752	6,944,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,883,279	5,240,182
株主資本合計	8,233,472	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,376	△3,300
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	10,159	9,235
少数株主持分	263,915	289,942
純資産合計	8,507,547	8,889,553
負債純資産合計	14,631,300	15,834,455

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,742,544	32,687,004
売上原価	27,938,800	26,790,863
売上総利益	5,803,743	5,896,141
販売費及び一般管理費	4,447,434	4,533,781
営業利益	1,356,309	1,362,359
営業外収益		
受取配当金	23,158	25,168
受取手数料	5,612	5,974
還付加算金	5,600	—
会員権償還益	—	7,500
その他	9,438	8,063
営業外収益合計	43,810	46,706
営業外費用		
支払利息	11,903	18,827
たな卸資産評価損	11,986	—
固定資産除却損	12,387	5,236
投資有価証券評価損	—	12,026
会員権評価損	—	6,260
その他	6,460	5,544
営業外費用合計	42,738	47,895
経常利益	1,357,381	1,361,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,460	—
特別利益合計	23,460	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	95,537
訴訟和解金	82,183	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100	—
投資有価証券評価損	11,176	—
特別損失合計	154,459	95,537
税金等調整前当期純利益	1,226,381	1,265,633
法人税、住民税及び事業税	364,709	807,986
法人税等調整額	181,827	△152,621
法人税等合計	546,537	655,364
少数株主利益	16,821	33,482
当期純利益	663,022	576,786

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
前期末残高	4,440,141	4,883,279
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	663,022	576,786
当期変動額合計	443,138	356,902
当期末残高	4,883,279	5,240,182
株主資本合計		
前期末残高	7,790,334	8,233,472
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	663,022	576,786
当期変動額合計	443,138	356,902
当期末残高	8,233,472	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,482	△2,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△894	△923
当期変動額合計	△894	△923
当期末残高	△2,376	△3,300
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,053	10,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△894	△923
当期変動額合計	△894	△923
当期末残高	10,159	9,235
少数株主持分		
前期末残高	251,423	263,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,491	26,027
当期変動額合計	12,491	26,027
当期末残高	263,915	289,942
純資産合計		
前期末残高	8,052,812	8,507,547
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	663,022	576,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,597	25,103
当期変動額合計	454,735	382,005
当期末残高	8,507,547	8,889,553

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226,381	1,265,633
減価償却費	844,936	1,186,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,989	152,628
たな卸資産評価損	—	102,491
受取利息及び受取配当金	△24,280	△26,950
支払利息	11,903	18,827
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	95,537
訴訟和解金	82,183	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,176	12,026
売上債権の増減額 (△は増加)	677,773	702,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,393	△1,345
未収入金の増減額 (△は増加)	811,888	10,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,075	△542,016
未払賞与の増減額 (△は減少)	5,860	11,816
その他	△7,193	△52,197
小計	3,749,036	2,936,476
利息及び配当金の受取額	24,146	26,950
利息の支払額	△12,432	△18,885
訴訟和解金の支払額	△29,683	—
法人税等の還付額	183,786	—
法人税等の支払額	△67,477	△599,809
追徴税額の支払額	△15,761	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831,615	2,344,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,590	△25,250
無形固定資産の取得による支出	△380,242	△772,465
長期前払費用の取得による支出	△158,217	△152,636
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	8,489	—
敷金及び保証金の回収による収入	36,738	11,743
敷金及び保証金の差入による支出	△52,422	△13,553
会員権の償還による収入	37,550	7,200
会員権の取得による支出	△12,000	△5,010
その他	6,562	△4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,131	△954,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,870,000	△100,000
少数株主への配当金の支払額	△3,900	△5,200
リース債務の返済による支出	—	△361,922
配当金の支払額	△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,093,784	△687,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,701	702,949
現金及び現金同等物の期首残高	237,814	356,515
現金及び現金同等物の期末残高	356,515	1,059,465

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることとなったこと及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当連結会計年度より連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は7,930千円減少し、税金等調整前当期純利益は69,030千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,409千円減少しております。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,471千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は8,157千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,468千円減少しております</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,152千円減少しております。</p>	<p>当社元社員の遺族が提起した損害賠償訴訟の東京地方裁判所判決が平成20年12月8日にあり、当社は損害賠償金約79百万円、遅延損害金5%の支払を命じられました。当社は第一審判決の内容を不服とし東京高等裁判所に控訴し現在係属中ですが、財務の健全性の観点から第一審判決による当社負担金額を訴訟損失引当金として貸借対照表の負債の部に計上するとともに、訴訟損失引当金繰入額を特別損失として損益計算書に計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未収入金」は14,551千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「会員権の償還による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「会員権の償還による収入」は2,800千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,322,884千円、279,649千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は160,000千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 訴訟和解金は、前連結会計年度に偶発債務として開示していた株式会社ジェーシービーとの間の係争事案について、東京地方裁判所の和解勧告に従い和解合意に至った結果の、当社の負担金額であります。	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 196,515千円	現金及び預金 189,465千円
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金 160,000千円	短期貸付金のうち3ヵ月以内 に現金化可能なもの 870,000千円
現金及び現金同等物 356,515千円	現金及び現金同等物 1,059,465千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	104,974円30銭	109,507円33銭
1株当たり当期純利益	8,442円91銭	7,344円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 663,022千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 663,022千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 576,786千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 576,786千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,775	27,431
受取手形	—	88,475
売掛金	6,412,179	5,679,750
仕掛品	1,081,253	1,114,420
貯蔵品	54,256	99,490
前渡金	9,983	8,457
前払費用	4,104	2,380
短期貸付金	160,000	870,040
繰延税金資産	376,000	444,000
その他	23,487	44,583
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,154,040	8,378,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,242,312	1,187,150
車両運搬具	36	27
工具、器具及び備品	130,340	107,290
土地	329,763	329,763
リース資産	—	845,819
有形固定資産合計	1,702,453	2,470,051
無形固定資産		
商標権	333	133
ソフトウェア	955,484	1,175,135
ソフトウェア仮勘定	142,988	157,877
電気通信施設利用権	145	104
電話加入権	21,376	17,455
リース資産	—	16,411
無形固定資産合計	1,120,327	1,367,117
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	663,500
関係会社株式	432,000	432,000
長期前払費用	411,073	379,115
繰延税金資産	145,000	197,000
敷金及び保証金	306,154	307,427
会員権	53,583	51,633
その他	30,090	34,752
貸倒引当金	△9,783	△8,783
投資その他の資産合計	2,031,619	2,056,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,854,400	5,893,814
資産合計	13,008,440	14,271,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,767,984	1,531,213
リース債務	—	313,790
未払金	240,567	251,556
未払費用	1,636,748	1,573,485
未払法人税等	324,069	519,158
未払消費税等	130,500	33,818
前受金	314,404	280,785
預り金	145,769	190,918
訴訟損失引当金	—	95,537
その他	5,287	32
流動負債合計	4,565,331	4,790,296
固定負債		
リース債務	—	576,777
退職給付引当金	278,413	393,928
役員退職慰労引当金	69,030	98,850
再評価に係る繰延税金負債	8,532	8,532
固定負債合計	355,976	1,078,088
負債合計	4,921,308	5,868,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,126,603	1,442,929
利益剰余金合計	4,724,403	5,040,729
株主資本合計	8,074,596	8,390,922
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	12,535	12,535
純資産合計	8,087,132	8,403,458
負債純資産合計	13,008,440	14,271,844

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	30,060,453	28,845,237
売上原価	25,082,799	23,805,146
売上総利益	4,977,653	5,040,090
販売費及び一般管理費	3,733,446	3,882,099
営業利益	1,244,207	1,157,991
営業外収益		
受取配当金	30,799	35,538
受取手数料	4,706	5,110
還付加算金	5,592	—
事業譲渡益	—	30,079
その他	8,417	14,593
営業外収益合計	49,515	85,321
営業外費用		
支払利息	13,148	18,796
たな卸資産評価損	11,986	—
固定資産除却損	4,748	5,203
会員権評価損	—	6,260
その他	3,050	1,304
営業外費用合計	32,933	31,564
経常利益	1,260,789	1,211,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,460	—
特別利益合計	23,460	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	95,537
訴訟和解金	82,183	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	61,100	—
投資有価証券評価損	11,176	—
特別損失合計	154,459	95,537
税引前当期純利益	1,129,789	1,116,209
法人税、住民税及び事業税	300,000	700,000
法人税等調整額	193,000	△120,000
法人税等合計	493,000	580,000
当期純利益	636,789	536,209

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	709,697	1,126,603
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	1,126,603	1,442,929
利益剰余金合計		
前期末残高	4,307,497	4,724,403
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	4,724,403	5,040,729
株主資本合計		
前期末残高	7,657,690	8,074,596
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	8,074,596	8,390,922
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
純資産合計		
前期末残高	7,670,226	8,087,132
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△219,884
当期純利益	636,789	536,209
当期変動額合計	416,905	316,325
当期末残高	8,087,132	8,403,458